

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年 8 月 2 日

三田市議会議長 北本 節代 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	
		議員名	厚地弘行
派遣者氏名	厚地弘行 北本節代 佐貫尚子 中田哲		
視察先及び 調査事項 (調査目的)	三重県津市 小中一貫教育・義務教育学校の取り組みについて		
日 時	令和4年7月25日(月) 15時0分～16時50分		
視察先対応者	教育委員会事務局 理事 伊藤雅子氏、同局教育研究支援課長 奥田幸伸氏、同課学校教育担当 舟橋裕子氏、同課学校運営相談員 鈴木智巳氏、津市立みさとの丘学園校長 長井孝子氏		
(調査結果の概要及び所見)			
小中一貫教育について ～小学校から中学校への系統的・連続的な教育の実施～ 【当初の課題】 ○基礎的な知識、技能を活用する力の不足 ○家庭学習習慣の未定着 ○中学校進学時に不登校生徒の増加(中1ギャップ) 【目的】学力の向上・学校生活の充実・豊かな人間性や社会性の育成 二つの柱 1つ目の柱⇒学力向上 【授業改善への主な取り組み】 ○授業改善 ・授業方法の研究・専門家からの指導 ○小中合同研修会 【多様な人材の活用】 ○多様な人材の活用 ・津市臨時講師・特別支援教育支援員・スクールカウンセラー等 ○小学校での教科担任制 ○小中相互の乗り入れ授業(校舎が敷地外の場合は移動が課題。) 【英語力の向上】 ○ALT・英語教育推進指導員による外国語活動の充実 ○英語教育推進研修会開催による授業力の強化 ○7年間の英語カリキュラム			

2つ目の柱⇒学校生活の充実⇒安心して過ごせる学校づくり

【指導の方向性統一】

- 生活の決まり統一 ⇒再編当初は戸惑いも
- 家庭学習の手引き作成
- 読書活動の推進 ・中学校区へ司書の配置 中学校区内小学校巡回

【学校生活の不安解消】

- 児童生徒の交流活動 ・人権フォーラム・合同文化祭
- 不登校の未然防止 ・欠席状況等の情報共有

【地域の教育力の活用】

- 保護者・地域との合同活動 ・避難訓練・清掃活動・ノーメディアデーの取組

中学校区ごとに 独自の取り組み(英語の7年間カリキュラム、自宅学習の定着への取組、ノーメディアチャレンジ等)

◆学力の向上◆『わかる授業・できる授業』への授業改善促進◆小学校から中学校への円滑な接続◆生徒指導の方向性の統一◆地域と連携した教育活動の充実

⇒目指す子供像の共有・系統立てたカリキュラムの検証と活用・柱となる取り組みの推進

⇒新学習指導要領の着実な実施、GIGAスクール構想の実現

【成果】

授業改善⇒中学校の先生が小学校の授業を、小学校の先生が中学校の授業を(乗り入れ授)

特別支援・ICT・人権等の研修を中学校区単位で、合同で行う。

多様な人材の活用⇒特別支援員・スクールソーシャルワーカー・市職員・司書等、中学校区内で人材の共有化・乗り入れ化・兼務発令。

英語⇒小中の接続強化⇒小学校英語カリキュラムを中学校が作成。

読書週間、ノーテレビ、清掃活動等 中学校区発の独自の取り組み。

保護者との情報共有、文化祭等行事の共有化。

中学校区に推進協議会設立⇒計画を策定⇒教育委員会へ。

中学校区内小学校同士でICT技術利用し相互に授業公開等。

不登校 7%⇒2%

中学生(7から9年生)が小学生低学年児童のフォローを⇒相互に教育的効果。

グループ学習の多様⇒教え合い、学校内に模擬社会を創る。

【課題】

更なる教育の効率化、物理的な距離課題、こどもの地域の課題多種多様化⇒中学校単位で整理

中学校区内の小学校同士の横のつながり強化、地域・保護者の協力関係、家庭学習の習慣

中一ギャップ不登校、中学校進学時やコロナによる不登校増加。

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。

個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

【所見】

三田市の学校再編統合の考え方には少人数学校による弊害として、クラス替えのないことによる人間関係の固定化と、少人数では十分な切磋琢磨ができない考えであると説明がされてきた。一方で市は小中一貫校の検討も行うとの考えを示しているが、一貫校では同じ学年の生徒数は変わらないことから問題の解決になるのかどうか。また小中一貫校のメリットとデメリットを実践校から学ぶこととした。

説明ではメリットとして、①学校生活の中で小さい子の世話をする事で明るく前向きになっている。②中一ギャップの解消 ③前期課程（1年～6年）の児童は先輩を見て先の目標や未来が見える。④前期と後期の連携した生徒指導が行えている。⑤社会への変化への対応ができているとあった。

一貫校とした場合、小学6年生が年長者としての自覚が生まれにくいのではないかと懸念されることがあるが、そのため生徒会は前期（1～6年生）と後期（7～9年生）に分けたり、6年生が小さい子のリーダーになれるような工夫はしていると説明された。当初は地域小学校区ごとの考え方の違いや、前期生と後期生の時間割の難しさまたバス路線の変更にも苦労している。しかし過去の学校連携だけではできない本当の連携、教師間の連携ができていると説明された。津市の場合前期児童の90%はバス通学、後期生徒は自転車通学である。興味深いのは津市の面積は広くそれぞれの学校の生徒数は全体的に少数と思われるなかで、少人数学校は手厚い指導ができるのでむしろ誇りに考えていたと言うことである。市内全域で小中一貫や統合を進めるなかでこの考え方にはこだわらず、積極的に統合を進めてはいない。現状の児童数、将来の児童数を毎年のようにPTA等で説明はするが統合を提案しているわけではないということだ。

さて一貫校の導入を三田市で考えるとき、当初の課題克服にはやはり統合し生徒数をある程度確保するほうがベターであると思う。しかし地域事情や隣接校の規模や事情で統合が難しいケースも考えられる。よって統合が必要な場合、一貫校の良さも視野に入れながらも統合が可能かどうか検討すべきと思う。そして統合は地域の意向と熟成を待って市が行動を起こすべきと考える。

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年 8 月 2 日

三田市議会議長 北本 節代 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	
		議員名	厚地弘行
派遣者氏名	厚地弘行 北本節代 佐貫尚子 中田哲		
視察先及び 調査事項 (調査目的)	滋賀県甲賀市 廃校を利用した養殖事業について		
日 時	令和4年7月26日(火) 10時0分～11時50分		
視察先対応者	甲賀市総合政策部オール甲賀推進室 室長 清水達也氏、同部政策推進課 平井慧伍氏、甲賀市教育委員会事務局教育総務課教育環境整備室 室長補 佐 田中克司氏		
<p>(調査結果の概要及び所見) 別紙でも可</p> <p>海なし県の滋賀の山中でトラフグやヒラメなど海の高級魚の養殖を行っている。 独自の水質浄化システムを開発した草津市の株式会社ウイルステージが水を長期間循環 させて、取り換えずに飼育を継続する事に成功。海で育った海水魚に比べて毒や寄生虫のリス クが無いという利点があり、全国から注目を集める。</p> <p>□閉校から事業開始への経緯</p> <p>～平成30年1月 再編検討会議全22回開催 先進地視察・ワークショップ等</p> <p>平成30年 3月 各区懇談会(ワークショップ形式)</p> <p>平成30年 4月 地域住民による検討協議会において、民間活用の方向性を決定</p> <p>10月 議会へ報告、民間調査結果を基に施設利活用にかかる支援策決定⇒無償 貸与・初期投資支援5000万円。その間活用検討会議5回開催</p> <p>平成31年 3月 公募型プロポーザル審査⇒株式会社ウイルステージを選出</p> <p>令和 元年 8月 養殖施設視察</p> <p>9月 基本協定締結</p> <p>10月 地域住民との意見交換会</p> <p>令和 2年 2月 普通財産使用貸借仮契約</p> <p>4月 施設改修工事開始</p> <p>9月 試験養殖開始</p>			

□プロポーザルにおける主な選考理由

- ①事業に独自性があり、地域活性化への意欲が高い事。
- ②事業者の経営状況が優れており、継続性が期待できること。
- ③他の提案と比して、市に求める負担が少ない事。

他の候補事業案 バイオマスチップの製造拠点案、サッカー教室運営案

□事業費 72,300 千円

施設整備費（行政負担） 44,500 千円

○施設全体 24,500 千円

基幹給電設備、壁床面改修、見学対応、校庭周辺電源設備、周辺防犯灯等

○教室、特別教室、プール等 20,000 千円

給排水設備、照明設備、換気システム、断熱設備、空調設備整備、給電設備整備、プール簡易屋根設置、思い出教室等

事業設備（事業者負担）27,800 千円

○養殖設備事業 17,800 千円

養殖魚水槽設置、浄化システム設備等

○グランピング及びサイクルツーリズム拠点整備事業 10,000 千円

植栽工事、グランピング備品、レンタサイクル車両、ウェブサイト構築費用

天然のトラフグは海で貝や藻類を食べて毒成分を体に備えるが、この養殖方法だともとから毒を持たない。また、人工海水で水質を管理する為寄生虫に感染するリスクもない。

漁業権が絡んで新規参入が難しい海面での養殖と異なり、赤潮など海洋環境に左右されないなどのメリットもある。

甲賀市 「廃校を利用した養殖事業」

【所見】甲賀市の山内小学校は廃校決定後に民間活用の方向性を決定している。初期投資に係る支援を5,000万円程度とした。三田市がもし廃校を活用する場合にそれだけの投資をする決断ができるかどうかは疑問であると思った。本当は住民による利用を期待したいが高齢化のなかで住民が新たに何かを継続して行うことには無理があると意見があり市も判断した。

施設を売却できればベストであるが、無償で提供することができても以後の固定資産税収入は期待できるものと思う。しかし実際は無償提供、あるいは賃貸収入を期待して民間業者を探すことは難しいようだった。

魚の養殖場ができることの地域への効果について問うたが、雇用の面も含め実利的なものはないに等しい。しいて言えば学校が無管理状態で放置されるよりどんな活用でも管理してもらうほうが良いというのが地域の意向であるとのこと。これには近隣の廃校小学校が放置され雑草の管理さえできていない事の理由があった。

「魚の養殖施設」については現地で案内をしてもらった。ヒラメ、ふぐ、うなぎは管理しやすく既に商品化されている。鯖、エビ、かさごは実験段階である。管理者は4名程度でされている。校舎の1階から3階まで15槽で養殖しており、相当な電気代がいるかと質したら、1槽月1万5千円くらいということであった。企業としての採算についてはようやくとんとんベースに成るか成らないかで、コロナの状況になり料理屋の注文がなくなっていることも響いている。将来的にここでできた魚がブランド化され市の知名度アップになることや、商品が近くの道の駅などで販売されることを期待したいところである。

三田市の再編統合計画が進む中で、廃校利用の難しさを改めて感じた。甲賀市の場合は全国的にもユニークな取り組みであり注目に値するが、廃校後の地域の活性化については今のところ期待できない。津市と甲賀市の統合を見るなかで感じるのは三田市と同じ学校再編についての地域の理解である。両市とも学校の統合・廃校を具体的に示していないので地域の自治会などの反対の声はあるが、保護者からは徐々に大人数での学習環境を望むようになっていく。甲賀市の山内小学校の場合は引っ越しをせずに大規模校への転校する世帯が増え、ついにはPTAから学校統合の要望書が出されている。三田市の今後の計画についても期限を設けずに保護者、地域へ説明が必要であると思う。廃校利用については資産価値として市が何かのメリットを期待することは困難だと思う。甲賀市のようにメリットではなく放置しないことを前提に検討すべきで、他にはキャンプ場、合宿場、ドローン練習場、道の駅など既成概念をどれだけはずして考えられるかだと思う。